第2回新居浜市政策懇談会第4ワーキンググループ(市民安全)会議 会議録

日時 令和2年1月15日(水)10時から12時20分

場所	新居浜市役所 5 階大会議室	
-2011/1		

出席者	座長	新居浜市連合自治会	日野	幸彦
	委員	新居浜市ボランティア連絡協議会	岡原	県美
	"	新居浜市公民館連絡協議会	高田	実
	"	新居浜市消防団	山内	敏男
	"	新居浜防災士ネットワーク	馬越	健
	"	新居浜市 PTA 連合会	伊藤	義男
	"	にいはま女性ネットワーク	三股	智美
	"	新居浜交通安全協会	吉岡	敏高
		(久石委員、三木委員、土井委員は欠席)		

職員	市民部長	原 ፲	E夫
<i>11</i>	消防長	毛利	弘
<i>11</i>	市民部総括次長兼地域コミュニティ課長	長井	秀旗
	(コーディネーター)		
"	市民部防災安全課長	竹林	栄一
"	市民部男女共同参画課長	松木	真吾
"	消防本部総務警防課長	中川	雅彦
"	消防本部総務警防課主幹	後田	武
"	市民部地域コミュニティ課主幹	沢田	友子
"	企画部総合政策課まちづくり担当	藤井	隆嗣
"	市民部地域コミュニティ課係長	小野	崇彦
"	市民部地域コミュニティ課主事	平田	遥
"	市民部男女共同参画課係長	大野	友里
"	市民部市民課係長	塩崎	明美
"	市民部市民課主査	園部	有澄
"	市民部防災安全課係長	高橋	恵美子
"	消防本部総務警防課主查	飯尾	隆人
"	消防本部予防課係長	星加	龍一

発言者	内容
座長	それでは、定刻がまいりましたので、ただいまより第2回新居
	浜市政策懇談会第4ワーキンググループ(市民安全)会議を開
	催いたします。
	本日は委員の皆様方にはご多忙にもかかわらず、多数のご出席
	をいただきまして、ありがとうございます。
	なお、土井委員 久石委員 三木委員 につきましては、都合
	により欠席でございます。
	また、本日は行政の長期総合計画策定委員会に設置されている
	市民安全の専門部会員も出席しておりますので、専門部会員さ
	ん自己紹介をお願いします。
	<専門部会員 自己紹介>
座長	専門部会員として積極的な意見をお願いします。
	それでは議事を進めてまいります。
	本日は、第4ワーキンググループの検討内容のうち、交通安全、
	防犯、防災、消防、地域コミュニティについて、意見交換をい
	たしますが、それに先立ち、事務局から10年後、2030年
	の新居浜市に予想されることを説明いただき、ワークショップ
	方式を取り入れて、どうすればよいのか考えたいと思います。
	それでは、ここからの進行は事務局にお願いします。
事務局	お手元に資料をお配りしておりますが、ワークショップの手法
	を用いた今後の会議の進め方をお目通しください。今回と次回
	はワークショップの手法を用いて、皆さんからどんどん意見を
	出していただいて、積み上げて議論を進めたいと思っておりま
	す。このワーキンググループで取りまとめる内容は、具体的な
	取り組み、まちづくりの目標、将来像で 10 年後を目指して、市
	民安全というテーマでこの 10 年間で何をやっていこうかとい
	うことを皆さんで考えていきたいと思います。皆さんの発言を
	ホワイトボードに書いていくので、今日の発言はできるだけ短
	く、たくさんの意見を頂けたらと思っております。本日は、長
	井がコーディネート役で、平田が書記を担当いたします。
	まず、10年後の新居浜市のイメージを皆さんと共有したいと思

います。

<10年後(2030年)の新居浜市の資料に基づき説明>

コーディネーター

交通安全と防犯をまずテーマにしたい。

前回の会議で委員の皆様から、未成年者の犯罪対策、防犯カメラの設置で犯罪抑止、高齢ドライバーの免許返納後の交通手段の確保という意見があった。

コーディネーター

10年後、交通事故や犯罪は無くなると思いますか。

委員

犯罪については、横ばい状態だと思う。

防犯カメラや操作技術の進展で抑止力は期待できるが、犯罪自体はそんなには変わらないのではないか。また、交通事故については、自動運転自動車など、自動車の進歩や免許返納が進むことにより、減少していくのではないかと考える。

コーディネーター

A I 技術の進歩により、交通事故や犯罪は少なくはなっていくが減ってはいかないだろうというご意見でした。

高齢者の交通事故は増えていますか?

事務局

高齢者の交通事故自体は、全体的には減少しているが、先月も 交通事故があったように、全国的にも一定数の事故は発生して いる状況。

コーディネーター

高齢者の交通事故が増えていて、高齢者の交通安全対策に取り 組むことが大事であるということであるが、子どもについては どうか。登下校時の見守りなどが実施されているが、それらは 交通事故防止につながっていると思うか?

委員

まったく効果が無いとは言わないが、高齢者の運転での事故が 続いている。登校時の子どもを巻き込む事故になる可能性もあ るので、登校ルートの見直しが必要、登校時間帯の車両立入禁 止などの対策が有効だと考える。

コーディネーター

登下校時の安全対策ということで、スクールゾーンの設定や、 登下校ルートの安全確認を徹底するという意見でした。 委員

登下校時の見守りを週2回ほどしているが、7:30~8:30通行禁止の標識があるにもかかわらず、無視するドライバーが多数いる。市民のモラルが悪い。もし警察官が立ってくれたら誰も通行しない。カメラで撮影するなど、取り締まってもらえないのか。

委員

私も高齢ドライバーである。確かに若い時よりは反応は遅くなったかもしれないが、それを分かったうえでスピードを出さない等の安全運転を心がけている。20代の交通事故も多い。高齢者だけの対策はいかがなものか。

コーディネーター

女性の意見もお願いします。

委員

伊予の早曲がりといわれている。モラルやルールを守る、自分の身を守るなど、一人ひとりもっと意識を持たなければと思う。

コーディネーター

モラルやルールを守るということを継続していくことが大切 であるとの意見だったが、何か取り組んでいるのか?

事務局

子どもの時に学習したことは、大人になっても身につくだろうという考えのもと、幼稚園児や小学生に交通安全教室を実施し、交通ルールを教えている。また出前講座として、高齢者にも交通安全教室を実施している。

コーディネーター

幼稚園・小学生を対象とした交通安全教室を実施しており、子 どものときに身につけた交通マナーは大人になっても生かさ れるということだったが、大人の交通安全教室は無いのか?

委員

大人の交通安全教室は、企業が実施したり、免許更新時の講習で安全教育をしている。しかし免許を持っていない方には行き届いていない。そういった方たちへの交通安全教育に取り組むべきだと思う。

コーディネーター

免許を持っていない方の交通安全教育が課題であるとの意見

でした。他に意見はあるか?

コーディネーター

交通安全・防犯になると、モラルやルールを守ることが大切、 これに尽きると思います。

子どもの頃からの交通安全やマナーの教育は継続していきますが、大人の方や免許を持っていない方についても交通安全教育ができれば、広がっていくということだと思う。

委員

新居浜市の未成年者の犯罪が多いとの事ですが、今の時点で多いのに放置したままだと 10 年後にはかなり悪化していると思うので、すぐにでも手を打たないといけないことだと思う。 この対策をすることが、モラルを守る人につながり、交通安全にも繋がっていくと思う。

委員

未成年者の犯罪、モラル等は教育に関することだと思う。自分たちが PTA にかかわっている時がちょうど「モンスターペアレント」が流行ったころなのですが、その時以降の10数年、保護者が教育委員会に言いに行く等により、教師が何も言えなくなっていると私は思っている。教育は何事においても基本の部分なので、保護者の言いなりにならず、市は毅然とした態度をとっていただきたい。教育委員会や市は、教師をバックアップするべきだと思う。

教育委員会に言ったもの勝ち、ルール違反をしても捕まらなければいい、となっているのが今の新居浜市ではないか。ダメなものはダメ、良いことは良いという小さい時からの教育が一番ではないか。保護者の言いなりになるのではなく、教師・市役所・教育委員会が毅然たる態度で、保護者に対して「あなたが間違っています」と言わなければいけないのではないかと思う。

コーディネーター

新居浜市はコミュニティスクールを導入しております。これは 公民館や自治会がバックアップをしながら学校と一緒に子ど もたちを育てていく取り組みですが、特に子どもの問題である と、地域や大人が関わることが大事だと思う。

委員

この問題は教育委員会で話し合うべきかと思いますが、基本的には子どもではなく、大人が悪い。教師にけしかけて「何かあれば親が教育委員会に言うぞ」という子どもがいると聞いている。そういう子を育てている親を教育しなければいけない。

神野恭多 PTA 会長にも「そういう親を何とかしてほしい」とお願いしたが、なかなか難しい問題である。

しかし、我々が今の親を育て、その親が子どもを育てていると 考えると、そういった親を育てた我々にも責任がある。

最近は、教師になりたい人が減ってしまったという。昔は、子どもが教師のことを悪く言うと、親から「お前が悪い」と言われ怒られていたが、今の親は子どもに「先生に何でも言ってやる」という人が増えていて、子どもは教師より親のほうが立場が上であると感じている。子どもの将来が日本の将来と考えると、道徳教育がなければ今からの時代は大変だと思う。コミュニティスクールだけでは限られた人だけになるので、地域と学校との接点である PTA には頑張っていただきたい。

コーディネーター

貴重なご意見ありがとうございます。

十分、配慮していきたいと思います。

教育の方に話が入っていきましたが、未成年者を含めて、犯罪を防止していく、10年後も安全で安心なまちづくりを目指すにあたり、私たちができることについて意見をいただきたい。 一つは防犯カメラが抑止力になるということでしたが。

委員

結局すべては教育になるになると思う。教育については、教育 の方でやりますとなると切れてしまう。

コーディネーター

情報の共有はしていきたい。

例えば、「私たちの部会でこういう意見が出たので、教育の部会でもこういったことに配慮していただきたい」という様な意見の調整はこれから行っていきたいと考えている。

我々は、安全で安心なまちづくりということで、今から 10 年間、市民と一緒にこう言ったことに取り組みたいという意見を まとめていきたいと考えている。

難しい問題ではあるが、未成年者を含めた犯罪の防止について、各種団体、地域も含めて連携をしながら地域全体、あるい

は市民の方みんなで、取り組んでいきたいと考えている。 他に意見はあるか?

委員

防犯カメラはどちらが良いのだろうか。

未成年者の犯罪について、なぜ罪を犯すのか。昔は生きるため 食べるために万引きなどの犯罪をしていた。今の人達たちは、 貧困なのかゲームなのか、あるいは気の弱い子が脅されてやら されているのかによって、防止策は変わってくるのではない か。

昔は弱い子をいじめていたら長老が注意していた。怒られるから、子どもたちも仲良くしていた中で自然と学んでいた。防犯カメラもいいとは思うが、究極は村社会に戻るということなのかもしれない。

コーディネーター

ライフスタイルの変化により、社会への帰属意識や、孤立や貧困が背景にあるのもしれない。一人でいることは悪いことではないが、孤立しないよう、地域や周りで支えることが大事であると考える。ネットワークをどう作るかが安心安全なまちづくりの大きなテーマではないかと考える。

次に、防災について考えたいと思います。 非常に皆さんの関心の高いテーマである。 前回頂いたご意見です(ホワイトボード読み上げ)。

日本全体でみると大きな災害が続いている中で、市民の防災意識の向上、あるいは地域の防災力を高めていくために、今からの 10 年間の取り組みについて、発言をお願いします。

委員

地域の防災力を高めるために、昔の災害を知っているのは高齢者の方々なので、子どもたちが地域の歴史、起こった災害の歴史を学べる機会を設けて、コミュニティスクール等で学んだことの発表や、後の人に残してあげる活動が大事だと思う。また、子どもの取り組みを見て、大人たちもしっかりしなければと、防災意識が向上するのではないか。

コーディネーター

大人から子どもへ、地域のことや起こった災害を、その時の行

動などを次の世代へ引き継いでいくことが大事であるというご意見でした。

委員

各校区で防災訓練を実施しているが、私の知る限り自治会役員 など、同じ顔触れで、一般の人が参加していない。改善の必要 があると思う。

コーディネーター

防災訓練に、多くの人に参加いただくための良い方法はありま すでしょうか。

委員

R2年度から、市P連で防災部を立ち上げる計画である。防災部ができたら、各学校Pに防災部を立ち上げてもらって、各地域でできることを自分たちで考えてもらうことを、まずやってもらう予定である。

先ほどの意見にあった地域の防災訓練などにも、保護者として 参加していくことが見込まれるため、活動が進んでいけば、参 加率向上につながっていく可能性はある。

委員

私ども新居浜小学校区では、4年生~6年生ぐらいの子たちが 防災キャンプを実施したのだが、今その子たちは中学生とな り、校区の防災訓練の際に、リーダーとなって活動してくれた。 先ほどの意見にもつながるが、防災意識が子どもから中学生、 そして地域の大人へも繋がっていくと実感している。

委員

16年に大規模な災害があったが、あれから10年以上が過ぎた。市内すべての校区に自主防災組織があるが、各単位自治会では防災意識は向上していない。

以前の防災訓練は市内1か所だったが、今は各校区連合自治会で実施している。校長先生が積極的な学校は子ども達を防災訓練に参加させてくれる。子どもが参加する校区は、その親も必ず参加する。そうすれば必ず、その地域の防災力が向上する。私たちの多喜浜は、PTA総会と一緒に防災訓練をすると決めていて、子ども達全員とその親が参加することにより600名程度が集まっている。

前回は水害であったが、地震災害の場合は行政をあてにするのではなく、自分の命は自分で守るということが大事である。「自

分の命を守ることによって、妻子や、隣近所を助けることができる」という意識をもち、普段から「どういう行動をとるべきか」をいつも頭で考えるようにする。

ですから、子ども達を中心とした防災教育と、普段からの意識改革することが、10年後の防災力向上につながると考える。

委員

参加してくれていない人に参加してもらうためには、お金はかかるが、登録している校区によって避難する施設を指示するような、防災アプリを作成するのはどうだろうか。

そのアプリで、防災備蓄品数や、外国人のための英語ページ、 防災訓練のお知らせなどが確認できれば、新たな参加者を呼び 込むことができるのではないか。

コーディネーター

情報を上手く伝えるという意見でしたが、特にハンデのある方 への伝え方は難しい。何か意見はありますか。

委員

自主防災組織というのは自治会中心だと思うのですが、もう少 し細分化し、向こう三軒両隣をどうするかを考える。

車いすの利用者について、防災訓練では健常者が車いすに乗っていると思うが、実際の寝たきりの人を避難させる場合と違うと思うので、訓練の内容を細分化し、一人ひとりに具体的な役割を与えて、それを防災訓練の時に確認するのが良いのでは。

委員

これからは個人主義が増加するという世の中において、防災は 非常に難しいなと思う。

市としては、なかなか言えないかもしれないが、我々防災士の会では、まず「自分の命を一番に守りましょう」ということからスタートする。次に「命にかかわることだからみんなで協力しましょう」という方向で行動するしかないと思う。

ネットワークについて行政は、自治会員を中心に考えているが、私たちが組織する「防災士ネットワーク」は自治会に理由があって入っていない方でも防災活動をしたい方についても考えていただけたらと思う。いつ災害が起こるかもわからないので訓練をしなければというなら、「市民全員が自治会員になって、一緒に防災活動に取り組む」というくらい、市が強く発言する、もしくは先ほどの意見にあった今の小学生も10年後

は私たちを助けてもらえると考えて、防災教育についても考え ていただけたら。難しいことではあるが。

先ほどから意見が出ている避難訓練についてですが、自治会員を中心に防災訓練を実施したいが、小学校と一緒にできるなら 参加者も集まるのでやり易い。

垣生校区も何年か前に、車いすの人を押しましょうという訓練 を実施したが、経費が掛かるため、行政からの支援がないと各 校区で実施することは難しい。

また、防災士には防災意識の高い人を増やしていくことが重要 であると感じる。

コーディネーター

難しいテーマではあるが、防災意識を高めていく、横のつながりを広げていく、子どもを巻き込んで地域全体の防災力を高めていく、あるいは情報が上手く伝わる仕組みを作る、ハンデのある方が実際に避難することを想定した防災訓練を地域の中で進めていくことが大事であるということでした。

行政も力を入れていくが、いざという時は、自分の命は自分で 守る、隣近所で助け合う自助・共助というのが非常に大事では ないかと思う。

委員

避難所の問題が出たが、公民館や学校などの避難所は家から遠い人が多いので、自治会館を一時的な避難所にして欲しいが、耐震化ができていない自治会館があるので、それを何とかして欲しい。また、一時避難をする自治会館に備蓄をして欲しい。後のテーマでも出てくると思うが自治会加入率が65%である。自治会加入について条例を作るくらいのことをして欲しい。

コーディネーター

自治会館の一時避難所について、避難所の環境整備の中で、そ ういったところも踏まえていきたいと思う。

自治会加入率については、この後の地域コミュニティのところ での話としたい。

消防のテーマですが、前回、消防団員がなかなか増えないので 消防団員を増やす、また活性化というご意見が出ました。 消防については消防体制の充実・強化ということで、ハード面、 人の問題もテーマとなってくると思いますが、これからの消防 の充実・強化について、消防の方から説明をお願いします。

事務局

消防体制の充実強化についてでございますが、現在、建設中の総合防災拠点施設につきましては今年度中に供用開始の運びとなっておりまして、これに伴い消防組織の見直しを図り、職員の定数についても、現在の職員定数134人から164人へ職員定数を改正いたしました。また、救急件数の増加に伴い消防力の整備指針に基づき、新しく高規格救急自動車を1台、今年度中に購入配備することといたしております。それに伴います救急要員も計画的に増員することいたします。

次に消防団の活性化につきしては、消防団員数については定数 792人に対して令和2年1月現在において712人となっており、その充足率は90%程度となっており、ここ近年横ばいの状況です。

消防団員の加入率が少ないことにつきましては、若年層の加入 が少ないことなど、自治会加入率と同様な理由ではないかと考 えております。

消防団員の確保といたしまして、現在、機能別消防団員の導入 を進めており、特に離島であります大島地区の住民の方に、特 定の任務として初期消火を主に活動を実施する機能別消防団 員の加入について協議を進めているところでございます。

今後の消防体制につきましては、今後発生が危惧されております南海トラフ巨大地震などの被害については、切迫性がございますので、それぞれの体制の充実から強化という点に重点をおいて取組んでいくことを考えております。

コーディネーター

火災の件数については増えているのか。

事務局

火災件数については、昨年は29件で、ここ数年30件前後の件数となっております。全国的にも人口が減るにつれて火災件数も減少傾向になっていると思いますが、火災の発生原因は、たばこ、こんろ、放火ということが多くを占めております。特に放火については、全国的にも放火と放火疑いを合わせると全体の15%程度の割合を占めており、都市部になるほど放火のよる火災件数が増えると考えられております。

新居浜市においても、発生原因のトップ3の中には放火が含まれており、今後、火災件数は減少傾向にあっても無くなることはないと考えております。

コーディネーター

火災は減少傾向にあるということですが、我々、市民の防火意 識を高めていくということが大事であると思いますが、このあ たりでご意見等はございますか。

委員

消防団についてですが、消防車両の更新については特に問題はないが、消防の資機材のうち特に消防ホースについて更新整備が追いついておらず、不足感がある。例えば、先般の多喜浜の工場火災では1分団当り30数本のホースを使用し、先日の星越町の建物火災でも20数本を使用しております。使用した後は洗浄し、乾いた後に消防車両に積載することになりますので、乾燥しているうちは車両積載数が足りなくなる状況に陥る。安定した消防活動を行うためにも消防用ホースの計画的な更新整備をお願いしたい。

つぎに南消防署の件ですが、上部地区は人口も多く、それによる災害件数も多くなっておりますので、老朽化が進むまえに大規模化改修を行うか移転・建替えをするほうがいいのではないか。

次に消防団分団の詰所については、耐震化工事が完了したとの ことですが、それだけでは十分ではないと思いますが、老朽化 に応じた改修工事はどのようになっているのか。

また、消防団にはポンプ操法というのがあり、その訓練を実施するには、地区内の小中学校のグラウンドを借りて実施しております。ただ訓練は放水を行う必要があり、グラウンドが傷むなどの苦情があるなど、各分団においては訓練場の確保に苦慮しているところです。

専用とまでは言わないが、例えば旧若宮小学校跡地を活用し、ある程度整備した訓練場を確保することはできないか。

コーディネーター

いろいろご指摘ありがとうございました。

資機材の件、消防詰所の件、訓練場の件などハード、資機材等 について消防体制の充実と強化につきましては、消防の方でも 計画的にやっていていただけると思います。 10年の間に目標を持って少しずつでも、資機材等の整備を進めていくと思いますので、御理解いただければと思います。 そう言った点も必要ですが、市民の側として防火意識を高揚させるあるいは、消防活動に参加をすること対して何かできることはないかと言うことで、ご意見があれば伺いたい。

委員

私も消防団をやっているのですが、今後、消防団を活性化させるのであれば、私の世代の消防団員が活性化していかないといけないのですが、消防団に入って思ったのが、火災が減少しているので、出動回数も少ないそうすると実際の現場でホースとか放水などを行う機会が少ない。ベテランがいなくなった時に我々ができるのかという心配がある。そういった心配がある中で誇りをもって、下の世代に「消防団はすごいぞ」となかなか言えない。

そういった私世代の消防に対する教育をもう少し充実させて もらえたら、若い人たちも消防も活性化していくのではないか と思う。

コーディネーター

若い方にご意見を聞いてみます。

職員

私は、15年ほど消防団員をやっておりましたが、私も現場で実際に放水した経験がありません。訓練では放水やポンプ操法も参加したりしましたが、どうしても訓練や観閲式のために団員として参加しているというような感じが拭えないところがありましたので、そのあたりの消防団の活動とかの広報でありますとか、例えばSNSなどを活用して各消防団を紹介するなど、細かい情報発信をもう少し若い世代には必要ではないかと思います。

あとは、実際起こった災害での消防団の各地域での活躍とか、 県外の消防団のこういった事例があったので、こういった訓練 をしてもらいたいなども含めて、消防を体験した者の意見とい たしましては、今のままでは10年、20年やったとしても確 かに火事現場に直行して戦力になれるかというと難しいとこ ろもありまして、私は市役所で働いており、昼間に火災が起こ って出動ということになっても、職場の理解は得られるとは思 いますが、その場から駆けつけても間に合わないということに なりますので、消防分団の構成にも少し影響がでるのではない かいうのが感想です。

事務局

先ほどご意見でございますが、消防団の教養につきましては、 各分団でも訓練計画を立てておられますが、全体計画といたしましては、年度の初めに機関員教養などポンプ操作に関する教養も定期的に実施しておりまして、このほか地域の防災訓練において消防団員自らが市民の方に直接指導ができるように「市民指導員研修」と称して救急講習やてんぷら油火災の消火方法などに関する指導方法を教養しております。

また、消防団の広報については、年1回ではございますが消防の機関紙として「炎輪」という冊子を発行しております。ご指摘のとおり本冊子は紙ベースでございまして、今後においてはより多くの市民の方々が消防団の活動について目にすることができるよう、SNSなどを活用して広報のあり方を考えてまいります。

コーディネーター

市民の方に積極的に消防団の活動であるとか、あるいは消防の 情報でありますとか、そういったものを広報することで情報共 有し、いわゆる若い世代に技術や技能を伝承していくことが大 事なのかなと思います。

やはり、消防の活動を支えるのは人づくりのようなことが大事なところであると思いますので、なかなか難しいテーマでありますけれども10年後に向けて、皆さんと一緒に体制の充実を図ってまいりたいと思います。

資機材とハードの整備につきましては、消防の方で計画的に整備を進めていくということで取組みを進めていきたいと思います。

このほか、消防のことでご意見ございますでしょうか。

委員

消防団員の募集といたしまして、未来の消防団の加入促進事業としてということで、消防団幹部の方、消防署の方と一緒に各高校をまわって、それぞれで消防団活動について広報や指導などをしました。私は金子東分団と言いまして、高専の前に消防詰所がございますが、年末に高専の子どもたちに50人ぐらいですがその子どもたちに実際に体験ということで、水を出して

放水体験をしてもらいました。

高専のプールの水を使用して放水を行いまして、放水圧もある 程度ある中で、子どもたちに真剣に取り組んでもらったのです が、それを見た高専の先生方から是非とも消防団に加入させて もらいたいというような言葉をいただきました。今後も引き続 いて高校生に対する消防団の加入促進に取り組んでいきたい と思っております。

コーディネーター

高校生という若い世代に、加入促進も含めて呼びかけをしていって、人を増やしてくという取組みをしていくということも是非とも進めていきたいと思います。

ほかございませんか。

委員

救急車を増やすなどの工夫はされておりますが、救急車の出動 状況はどうですか、高齢者の利用が増えているのか、消防車や 救急車の到着が遅くなったりすることはないですか。

事務局

本市の救急出動の状況につきましては、現在5台の高規格救急 自動車で対応しております。高齢者の搬送人員の割合は全体の 63%で、ここ近年は高齢者搬送が増加傾向にあります。

傷病者の程度別にみますと全体の45%が中等症の傷病者で 軽症者を上回っている状況です。

また、救急車の到着が遅くなったりするのかにつきましては、 統計上から申しますと平成24年の救急車の到着時間と平成30年の到着時間と比較しますと8.0分から8.7分と救急 件数が増加するともに遅延傾向にあります。

救急件数が重複いたしますと、どうしても直近の部署以外の救 急車が出動することになりまして、その場合は通常より時間が かかる場合もございます。このほか、病院へ搬送するために現 場において病院への問い合わせ時間がかかることにより、現場 滞在時間が長くなる場合もございますので、そのようなことも 含めて遅いのではないかという感が出てくるのかもわかりま せん。

コーディネーター

高齢化に伴いまして、救急件数は減ってはいかないだろうとい

う傾向にあるということですので、このあたりも含めて救急体制の充実ということに、これから取組みを進めていきたいというふうに思います。

時間が押してまいりましたので、最後の「地域コミュニテイ」にうつりたいと思います。消防あるいは防災、防犯でも自治会を含めたコミュニティが大切であるという話がたくさんでました。今から10年後の地域コミュニティをどうしていくか?というのは非常に大きなテーマであります。

皆様テレビ番組で、「はじめてのおつかい」という番組をご覧になったことはございますでしょうか?小さい子供が一人でおつかいに行くという番組です。ここではもちろん子供が主人公でありますが、失敗をしながらも何とか無事に買い物をして帰ってくるということをずっと追いかけているのですが、子供のこともしくは親のことを知っている、地域のおじさんおばさんだったり、スーパーの人だったり、何とか助けてあげようとする人物が登場します。これは大きな都会の話ではなく、どちらかというと地域で支えあっている、信頼関係のある地方のストーリーであります。この番組に地域コミュニティを考えるうえでのヒントがあるのではないかと思います。

10年後の社会を考えるにあたり、いわゆる個人主義や、単身世帯が増えていくなかで、地域の中で人が孤立しないようにコミュニティ全体で支えていく地域づくりというものが新居浜市の目指していく方向ではないかなと思います。先ほど自治会の話がでましたが、自治会の加入率は減少傾向にあり、なかなか自治会員を増やしていくことが難しいですが、自治会の活動は非常に大事であり、特に防災などは自治会を中心とした活動が地域を支えるうえで重要になっております。地域には自治会以外にも色々な団体の方が活動しておられます。ボランティア団体、文化団体、体育団体などが公民館を中心に活動されておられます。そういった団体が地域の中でうまく連動して、活動していく地域というものが理想ではないかと思います。このあたりでご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員

私は4月から自治会の役員を仰せつかっておりますが、やはり

役員に近々なる予定という時に自治会を脱退するということをよく耳にします。よく言われる自治会費については、それほど大きな金額だととらえておりませんので、それほど影響はないと思いますが、やはり役員にならされることに対して回避していく場合が多いと実感しているところです。それともう1点、アパートにお住まいの方達の自治会加入率が低いかなというように感じます。アパートの所有者の方にご協力いただくなど自治会加入率を上げる方法を考えていかないといけないのかなと思います。

コーディネーター

自治会の加入率を上げるためにアパートやマンションにはた らきかけるなどの方策が考えられるというご意見でございま した。役員の担い手がいないという話が出ましたが、なぜでし ょう?なぜ役員にならないのでしょう?何が原因だと思いま すか?

委員

役員になった時に、地域の運動会などの世話役が当たるが、それが得意な方もいるが苦手な方もいると思うので、あまり極端にたくさんの仕事をお願いされるというところで引き受けてもらえないのかなと思います。役員の仕事をあまり増やしすぎないように考えないといけないと個人的には思います。

コーディネーター

それは忙しいからということでしょうか?

委員

公民館連絡協議会の立場で言わせていただくと、私も自治会の役員を長い間やらせていただいておりますが、団塊の世代には役員を引き受けるのにふさわしい方がたくさんおられます。ただ役員をやりたがりません。なぜかを考えるとやはり忙しいというのもあるのだと思います。そのほか、めんどうくさいとか、一つ引き受けると他のものについても引き受けさせられるという思いがあるのではないかと思います。コミュニティということで、公民館を中心にいろいろと活動していただいており、各単位自治会長さんに支えていただいて、はじめていろいろなことができると思っております。ただし、何をするのにも同じメンバーになってしまっております。人生100年時代になっており、70歳くらいではまだまだ地域社会に貢献すべきなの

に高齢だからという理由で引き受けないということがある。このあたりの世代を引き込める方法があれば良いのですが、私も今現在で有効な手段は思いつかないというところであります。

コーディネーター

たしかに人生 100年時代と言われるようになり、長くゆとりのある時間が増えることが予想されますが、なかなか地域の活動に参加してもらえないということですが、何か他に意見はございますか?特に若い方の活動参加などについてヒントはございませんか?

委員

私が住んでいる町では昔商店街があり、今はシャッター商店街というようになってしまっているが、それでも地域を活性化しようと一生懸命活動されている方の姿を見てきました。しかしその方一人の力ではどうしようもないのかなと傍目で見ていました。地域コミュニティを必要としていないという意見の方もある一定数存在すると思うので、無理やり交わらせて活動させるというのもちょっと違うような気がしている。三世代を型にはめて考えても必ず反発する人がいると思います。極論としてはやりたい人がやれば良いのではと思ったりもします。

コーディネーター

いろんな考え方がありますので、なかなか一つの型にはめてしまうのは難しい時代に来てはいるのだと思います。PTAの現場ではいかがでしょうか?

委員

PTAでいうと、コミュニティスクールが始まっていますが、個人的には、コミュニティスクールの活動自体がもっと発信されるべきだと思っております。先日学校協議会に参加させていただいた時に感じたのは、一つの部屋で何人かで話し合っていたことが全然下におりてきていないように感じました。学校や保護者に対しても何があったのかという情報の発信すらない状態でした。学校単位で学校の新聞なりに載せて発信しようという話にはなったけれど、もっと市のほうでも例えば市政だよりなどにコミュニティスクールはこういうものですというような情報を発信してもらいたいです。今は、コミュニティスクール自体が各地域に任せすぎというところがあって、各地域で温度差を感じます。本来なら、コミュニティスクールというの

は校長先生が音頭をとって、私はこういう学校にしたいという意見を出して参加者に助言を求めるのが本来のコミュニティスクールの形だと思いますが、今学校協議会に出ていて感じたのは、全部の地域がそうだとは言えませんが、連合自治会長が音頭をとってという形になっているので、自治会中心のコミュニティスクールになっているように感じます。ただ、役をする人自体がコミュニティスクールの在り方を知っておく必要があるので、もう少し市に情報を発信していただく必要があるのではないでしょうか。

コーディネーター

ボランティアと地域の関わりについて何か意見はございませんか?

委員

ボランティアをしている人は好きでやっていると思われるか もしれません。私は娘がたまたま障がい者であったこともあっ て、いろんなボランティアに関わらざるをえなかったこともあ りますが、ボランティアは楽しいですよ。今コミュニティスク ールの話が出ましたが、詳しく知らないのですが、垣生校区で はコミュニティスクールで表彰されるということを伺いまし た。私は読み聞かせなどを行っているのですが、月2回授業が 始まる前の15分くらい絵本を読んだり、地域の人達が、自分 の体験、例えば青年海外協力隊でアフリカに行ってきた人が体 験を話したり、警察の方が子どもの安全や犯罪について話した り、趣味の囲碁・将棋を教えたりと、私の知っている範囲では そういう人たちがたくさん地域にいて、学校の授業外のことで 協力していることが表彰に繋がったのではないかと思います。 ボランティアというのは、自分のできる時に自分のできること を楽しんでするということが人のためにもなり、自分のために もなるのではないかと思っています。そういう認識を持ってボ ランティアをしている人が多いのではないかと思います。自治 会の活動にしても何にしても誰かのためだけじゃなくそれが 自分のためになっていると思ってできるかどうかだと思いま す。若い人が自治会に入らないことについては特に意見はない のですが、高齢になって、自治会費の支払いなども大変になり 退いていくという人もいますが、そうではなくて会費は免除し てでも何かの助けが必要ということで、名前だけは残しておい

てあげるようなことも必要ではないかと思います。

コーディネーター

ありがとうございます。いろんな考え方やライフスタイルがありますので、ボランティアを含めてそういった活動が増えていくのではないかと思っています。先ほど10年後市の予算の縮小・サービスの縮小という話が出たと思いますが、やはりお金がなくなってきますので、10年後には「地域のことは地域でやる」「地域の課題は地域で解決していく」というような流れになってくるのだろうと思っています。そういった中で地域の中にいろんな人材がいると思いますので、先ほど岡委員さんも言われましたように、できないことはできないけれども得意なことは生かすということはできるのではないかと思いますので、地域の中で活躍できる仕組みづくりがこれからのコミュニティでは大事になってくるのではないかと思いますがどうでしょうか。

委員

申し訳ないですが、凄く行政が矛盾しているところが1点あり ます。「大規模災害の時に行政はあてにしないでください」と言 われていて、それを地域に振るということであれば、やはりメ リットの話をしないといけないと思います。今はデメリットの 話しかしていないと思いますが、行政サイドから自治会に入っ ていない人に例えば防災の話などでメリットの話をしていた だき加入を促すようなことはしていただきたいと思います。別 に行政指導で自治会に入ることを強制するようなことまでは しなくても、活動ということではなく、いざという時の保険替 わりに加入してみたらどうですかと促すことくらいはできる のではないかと思います。あとゴミ問題にしても、今は自治会 に入っている人と入っていない人でいろいろ揉め事がありま すが、全員が自治会に加入しているとそういう問題も起こらな いのでぜひお願いしたいと思います。なぜ加入を促せないので しょうか。一部の人の意見のために行政は強制できないという ことなのでしょうか。一部の人のために大多数の人は我慢しな いといけないのではと思ってしまいます。役員については、で きない人はできないということならば、役員をしない代わりに 別の形で協力してもらうというような方法をとらないといけ ないのではないかと思います。70歳以上まで働かないといけ

ない現在において、元気な時に自治会活動がなかなかできない というのも事実だと思います。私もいまだに現役ですが、自治 会長をしています。自治会長だから当たり前という風潮も地域 にあるのは事実であります。先ほどできる時にできる事をと言 われておりましたが、それをみんなが考えることができるよう に自治会サイドも考えないといけないのかなと思います。行政 にも後押しをお願いしたいです。よく考えていただくとデメリ ットなどないと思います。いざ災害が起こった時には、行政は 自治会単位で人数がわかっているところから支援していくの ではないかと思っています。行政の方も被災者になるわけです ので、コミュニティは本当に大切だと思いますので、個人主義 だからどうということではなく、根本的に考えないといけない のではないかと思います。行政が「自治会に入られたらどうで すか?」と一言言うだけでいいような気がします。たしかに別 にお金はかかりますが、地域の皆様と顔見知りになるというの は大きなメリットだと思いますがいかがでしょうか。

コーディネーター

自治会の加入については非常に難しい問題だと思います。今か ら10年後自治会の加入率100パーセントを目指していく とどうかなと考えますと、やはり難しいのではないかと思いま す。自治会の加入率についてはここ数年で言われてきたことで はなく、ずっと前からとりあげられていたことになります。私 が思いますのは、自治会加入率が100パーセントになるのは いいことだとは思いますが、現実的に可能なのかと言うとやは り難しいのかなと思います。かと言っていざという時に皆さん で助け合わないといけないというのは必要なことであります ので、そういうコミュニティを目指していくということにあた って、我々が考えるべきことは、地域の中でつながりを作って いくことが大切ではないかと思います。例えば自治会というま とまりイコール地域コミュニティということではなく、地域コ ミュニティの中に自治会があり、他の団体があります。自治会 に入ってなくても地域の中で活動している団体があると思い ますので、そういう団体とうまくつながっていければまた別の 意味で地域コミュニティのまとまりができてくるのではない かと思いますので、それを目指していくのがより現実的なのか なと考えておりますがどうでしょうか。

委員

私は社内でも社員に言うのですが、「できない」という言葉を言うと議論はそこで終わると思います。目標というものがあり、本当にできるかできないかというのはわかりませんが、できるためにはどうすればいいかということを話し合わないと議論が終わってしまうと思います。10年後の形を話している時に「できない」と行政が言ってしまうとそこから先には進まないと思います。しないための理由はいくらでもあるのだろうと思います。するための方法を議論していただきたいと思います。「できない」ではなくやるための方法を議論していくべきだと思いますがどうでしょうか。「できない」と言って欲しくないというのが本音です。

コーディネーター

失礼しました。自分の気持ちの中では「できない」ということを言った、のではなく、みんなで目指していく方向を考えていきましょうということのご意見をいただきたいということでございます。

委員

ひとつ提案したいのですが、母子手帳を申請する時に周りのお母さんの知り合いがいたら横の繋がりができてすごく助かるなと思います。難しいかもしれませんが、校区内のお母さんの繋がりを保健センターで母子手帳をいただく時に教えてもらいたいです。そうすることによって、地域コミュニティの一つのアイデアとなるのではないかと思っています。現在新居浜市では、中学校区、小学校区で縦割りになっていますが、それを下は保育園・幼稚園、上はおじいちゃんおばあちゃんまで繋げられるようになれば地域コミュニティが活性化するのではないかと思います。母子手帳を交付する際に、校区別のお母さんのグループというか団体のようなものを紹介するということを提案したいと思います。

委員

子育て支援サークルのことではないのですか。

委員

子育て支援サークルは3ヶ月とか少し大きくなって入るところになるので、そういうところに入りにくいお母さんもいるのではないかと思います。そうではなく、妊娠して母子手帳をい

ただく時にこういうグループがあって、今日はこの場所でお母さん達が集まっていますということを教えてもらえないかなということです。市から誘導していただければ、母性が身についていない女性が参加しやすいのではないかと思います。私は赤ちゃんが少し大きくなった時に紹介されたのですが、入りにくいと思ってしまい、参加していません。なので最初から参加しやすい環境があればいいかなと思っています。

委員

母子手帳をいただいた時にお友達を紹介するというのは少し違うかもしれませんが、例えば障害者手帳をもらった時に他の障がい者を紹介するとか障がいの団体を紹介するということは市としてはやらないのではないかと思います。こういう団体がありますよという程度のアナウンスはしてもらえると思いますが、個人的にこの人が何歳児のお母さんですよという紹介などはしないと思います。子育て支援サークルが各校区にあると思いますが、0歳児から未就園児までの年齢のお子さんを持つお母さんが集まっているので、やはり勇気を出してそこに入っていかないとダメなのではないでしょうか。それができないなら自分でそういう組織を作らないといけないのではと思います。子育て支援サークルだけではなく、自治会だったり他の団体にしてもやはり自分から勇気を出して入っていかないといけないのではないと思います。

委員

背中を押して欲しいということですよね。

委員

校区別で最初から分けられていると思うので、個人名を教えて欲しいというわけではなく、例えば宮西校区のお母さんの集まりがここでありますので、興味があれば行ってみてくださいというような情報があれば最初の選択がしやすいのではないかと思います。

コーディネーター

団体とか地域との接点が増えていけば選択も増えていくと思いますので、そこからまた新しい一歩が生まれるかもしれないので、そういったチャンネルは地域の中に多いほうがいいのかなと思います。すみません、もう時間がだいぶ過ぎてしまっております。進行がうまくいかず申し訳ありません。地域コミュ

ニティの部分は少し消化不良のところがありますので、次回の 冒頭でもう少し触れたいと思います。今日のところはこれで終 わりにしたいと思います。最後に座長から一言お願いいたしま す。

座長

自治会は新居浜市の最大組織です。新居浜市の自治会は県内ではトップの組織です。皆さんが心配しておられます加入率の問題ですが、行政が強制してくれればいいのですがなかなかそうはいかないと思います。自治会も宅建協会とコラボしてアパート入居者に自治会加入を促したり、毎年加入促進イベントを開催したりしております。役員の担い手の問題も出ましたが、役員をして自分を磨いているという意識で自分のためにやるんだという意識が大事なのだと思います。そう思えれば何も苦になりません。何事も人と人とのつながりが大切ではないかと思いますので皆様もご協力いただきますようお願いいたします。次回は1月22日水曜日、10時より市民文化センター4階大会議室で行いますのでお間違えのないようにお願いいたします。それでは以上で第2回新居浜市政策懇談会ワーキンググループ会議を終わります。長時間に渡りありがとうございました。